

## 第3項 地域づくりの基本方向

### 第1節 基本的な考え方

日本社会全体が急激に進む人口減少・超高齢社会に突入している中、地域の将来もこれまでの延長線上にはなく、将来の予測が非常に困難な時代にあり、選択と集中のもとに、真に効果が期待され、かつ、持続可能な手立てを講じることが求められています。

例えば、茨城県北芸術祭は、県が多額の費用を負担する一方で、持続的な地域の発展という観点からは効果が限定的であり、今後の厳しい将来予測を前提にすれば、見直すべき施策の具体的事例として挙げられます。

また、地域の未来は外部から与えられるものではなく、地域が主体となって、その地域をどうしていくか、何ができるかを考えていくことが求められています。地域が活力を失わずに存続するためには、県民一人ひとりが地元・茨城のために、地域のために何ができるのかを考え、自ら行動することによって新しい時代を切り拓いていくことが必要不可欠です。

例えば、県西地域の境町では、地域が主体となって知恵を絞り、ふるさと納税など地方創生に係る財政支援制度をうまく活用しながら、交流人口の拡大と地域経済の発展に向けて差別化を図る取組を進めており、県内外から注目されています。

こうしたことを踏まえ、地域づくりを進めていくにあたり、県では次の4つの視点を地域としっかりと共有し、地域が中心となった取組を進めていきます。

#### (1) 地域が自主的・主体的に考える地域づくり

地域の振興は、地域住民、ボランティア、NPOなど地域を良く知る方々が、地域の将来を我がこととして捉え、自主的・主体的に考えていくことが最も重要です。

県は、市町村はもとより国や民間企業、関係団体などと緊密な連携を図りつつ、今後目指すべき方向性や目標、危機感を共有しながら地域づくりの取組を進めます。

#### (2) 各地域の特色を踏まえた地域づくり

社会構造が大きく変化する中、地域が置かれている状況や地域資源の特性をしっかりと捉え、各地域の持つ強みを伸ばし、弱みを克服する施策を講じることが重要です。

地理的条件、産業分野及び観光資源などの個性や特徴、魅力を活かし、創意工夫しながら、分野横断・地域連携・産業間連携により、地域の活性化を図り、持続可能な地域づくりを進めます。

#### (3) 最先端技術を積極的に活用した地域づくり

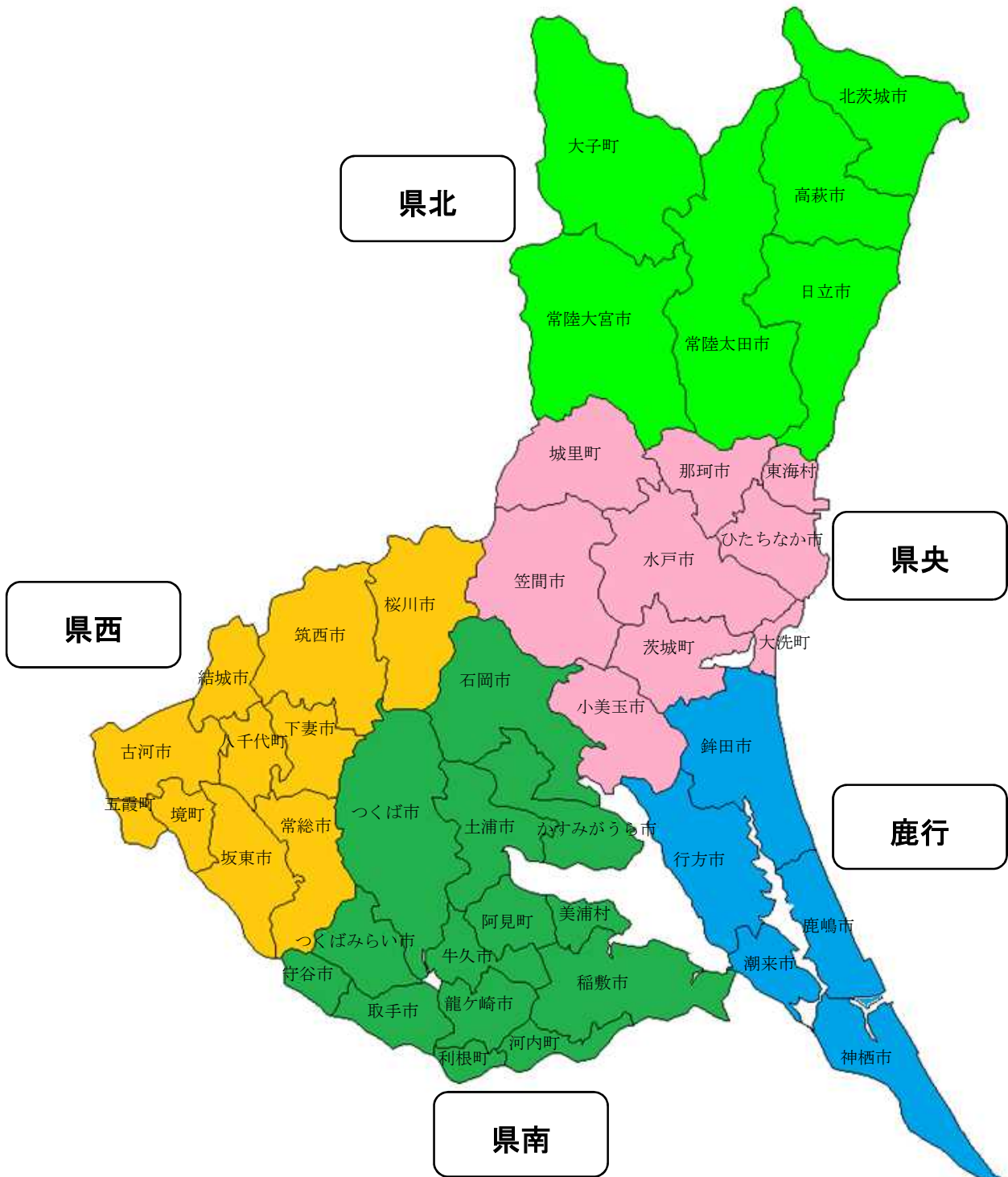
デジタル技術の進歩によりこれまではなかった新事業や新サービスが創造される時代となっています。ICTやAIといった最先端技術は、産業や農業の生産性向上による競争力の強化や、労働力不足への対応、ニューノーマルへの対応など様々な地域課題に対する処方箋となる可能性を持っています。様々な分野への積極的な最先端技術の導入によって効率的に地域の活性化を図り、力強く発展する地域づくりを進めます。

#### (4) 広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり

陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、地域の特徴を活かし相互に支え合い、交流の盛んな地域づくりを推進します。

## 第2節 地域区分

地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を「県北」、「県央」、「鹿行」、「県南」、「県西」の5つの地域に区分します。



### 第3節 地域区分毎の基本方向

地域の現状と課題を踏まえ、2050年頃を展望した将来像を目指し、県民の皆さんとともに様々なチャレンジに取り組んでいくことにより、地域の振興を図り、本県全体の発展につなげていきます。

#### 県北地域

(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町)

#### 基本データ

[単位：人]

人口(2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
347,613	48,921	173,288	56,994	64,467	35.3%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
R2.10.1	H30年度	H30年度	R元年	R元年	H27年
1,652	1.51	3.01	0.02	1.61	0.56

#### 現状と課題

県北地域は、臨海部と山間部でその特徴が異なり、臨海部は鉄道、高速道路、港湾などの交通基盤が整備されている一方、山間部は久慈川、那珂川などの清流、八溝山系に連なる山並みの豊かな緑など、多様な自然環境に恵まれています。

直近5年間でも人口減少が一層進むとともに、県内5地域の中で高齢化も最も進行しています。地域の活力を維持していくためには、広域交通ネットワークを整備し、交流人口の拡大を図ることが必要です。また、臨海部において、集積するものづくり産業の競争力を強化し、地域を牽引する事業者の成長を促進するとともに、山間部において、地域特性を活かした農林水産業や観光の振興などが求められています。

#### 目指す将来像

産業・観光の発展や交流促進の基盤となる広域交通ネットワークの整備により、豊かな自然環境を活かした観光、移住・二地域居住や、地域の歴史、芸術、伝統文化を活かした多彩な交流が活発に行われ、ゆとりと潤いのある魅力的な地域となっています。

また、地域を支える人材の育成や地域外からの人材活用が図られ、主体的な地域づくり活動が展開され、活力があり持続可能な地域として発展しています。

さらに、臨海部においては、地域を牽引する事業者が成長するなど、地域産業の競争力等の強化により地域経済が活性化し、雇用が創出されるとともに、山間部においては、環境に配慮した有機農業等の取組や林業の成長産業化に加え、地域資源を活用した観光との連携が進み、付加価値の高い農林水産業が展開されています。



茨城県北ロングトレイルコースからの景色



起業型地域おこし協力隊による視察研修



工業都市・日立



木材加工流通施設(宮の郷工業団地)

## 県央地域

(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)

### 基本データ

[単位：人]

人口 (2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
705,915	117,806	375,846	97,458	101,535	28.7%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
1,145	3.38	3.34	0.08	1.76	2.59

### 現状と課題

県央地域は、那珂川から涸沼に至る広大な平坦地と緑豊かな丘陵地からなり、県都水戸を中心に本県の経済、文化、行政の中心地として発展してきた歴史があります。

本県のみならず北関東の発展を先導する中核的都市圏の形成が期待されるとともに、広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点の形成や、魅力ある観光資源・自然環境を一体的に楽しむことができる環境づくり、さらには地域の特色を活かした農林水産業の一層の振興が求められています。

### 目指す将来像

高次都市機能の集積・強化や、生活関連機能サービスの充実により、人・モノ・情報が活発に行き交い、活力ある社会経済が維持され、定住の促進が図られています。

また、歴史的遺産や伝統文化、干しいもや栗などの特産物、アウトドアなどの魅力的な地域資源や観光資源を活かし、更なる交流人口の拡大が図られるなど賑わいが創出されています。特に、ひたちなか大洗地域は県内随一の海浜リゾート地として発展しています。

さらに、特色ある農林水産物を活用した加工・生産体制が強化され付加価値の高い農林水産業が展開されています。

加えて、陸・海・空の広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点が形成され、首都圏における国内外の玄関口としての役割を担っております。



笠間の栗を使用したスイーツと笠間焼



偕楽園とデジタルアート



大洗マリーナ



茨城港(常陸那珂港区)



## 鹿行地域

(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)

### 基本データ

[単位：人]

人口 (2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
268,146	43,345	142,891	41,976	37,059	29.8%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
754	1.58	3.55	0.11	2.39	0.55

### 現状と課題

鹿行地域は、豊かな自然環境に恵まれ、園芸作物の栽培や養豚業、水産業などが盛んに行われる地域であるとともに、国内有数の産業集積を誇る鹿島臨海工業地帯を抱えるなど、様々な産業がバランスよく発展しています。また、サッカーを通じた交流が活発に行われている地域です。

一方で、医療提供体制の強化や、教育機関の充実が求められています。また、グローバル競争の激化やカーボンニュートラルに向けた動きなど、コンビナートの事業環境が大きく変化する中で、競争力の強化などにより、産業拠点としての更なる発展を目指す必要があります。

加えて、メロンやかんしょ、ピーマンなど本県を代表する農林水産物の産地として、安定した生産出荷体制の整備促進が望まれています。

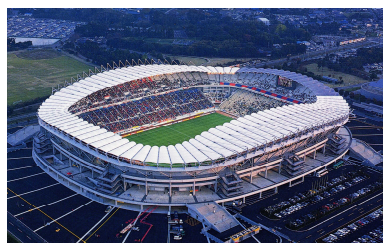
### 目指す将来像

カシマスタジアムを中心に、周辺地域において魅力的なまちづくりが展開されるとともに、地域医療や教育環境の充実により、定住の促進が図られています。

また、美しい水辺景観と魅力的な観光資源、サッカーやサイクリングなどのスポーツを活かして交流人口が拡大しています。

さらに、カーボンニュートラル社会に対応した鹿島臨海工業地帯を核として、本県の将来を支える骨太な産業が集積した国際競争力のある産業拠点として発展しています。

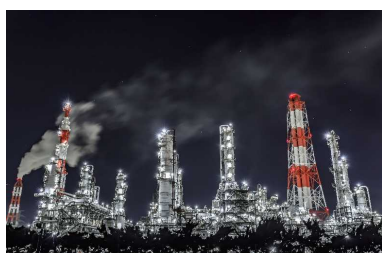
加えて、農林水産物の安定出荷が行われるとともに、6次産業化等やICT等の活用により、付加価値や生産性が高い農林水産業が進展しています。



カシマサッカースタジアム



水郷潮来あやめ園



鹿島臨海工業地帯



銚田メロンの6次産業化商品

## 県南地域

(土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町)

### 基本データ

[単位：人]

人口 (2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
1,006,531	168,618	530,221	143,128	134,444	28.4%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
1,514	4.53	3.33	0.08	3.39	2.10

### 現状と課題

県南地域は、本県で最も東京圏に近接する地域であり、鉄道や高速道路などの交通網が整備されるとともに、米やレンコン、梨など豊富な農産物が栽培されています。また、最先端の科学技術拠点が形成される一方で、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然を有し、都市と農村がバランスよく発展しています。

こうした特性を活かし、つくばの知の集積から新たな産業を創出するとともに、首都圏中央連絡自動車道沿線等への成長産業の誘致や儲かる農業の実現、交流人口の拡大等により、活力のある地域づくりを進める必要があります。

### 目指す将来像

東京圏との近接性や広域交通ネットワークを活かし、活力のある産業と豊かな自然が共生する潤いのある生活環境が実現され、定住の促進が図られています。また、豊かな自然環境や日本を代表するサイクリング環境といった魅力的な地域資源や観光資源を活かし、更なる交流人口の拡大が図られています。

さらに、つくばの科学技術シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し成長する仕掛けとして機能するエコシステム<sup>(※)</sup>が形成されています。

加えて、農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入による大幅な省力化によって経営規模の拡大が図られ、加工・流通事業者等とのマッチングによる販路の拡大が進むとともに、企業や女性・高齢者などの多様な担い手による農林水産業が展開されています。

※エコシステム…様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。



筑波研究学園都市



つくばエクスプレス



つくば霞ヶ浦りんりんロード



無人トラクターの活用

## 県西地域

(古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町)

### 基本データ

[単位：人]

人口 (2020年)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
538,804	86,198	284,772	85,696	77,150	30.5%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合

※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> )	総生産 (兆円)	1人当たり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額等 (兆円)	商品販売額 (兆円)
1,030	3.04	3.37	0.13	3.42	1.07

### 現状と課題

県西地域は、利根川、鬼怒川、小貝川の流域に広がる肥沃で広大な平坦地を有しています。伝統的工芸品や石材業などの地場産業が盛んであるほか、大規模園芸産地が形成されるとともに米をはじめとする土地利用型農業が展開されています。

また、近年は、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備によって企業の立地が進んでいます。

東京圏に近接するという地理的優位性を活かし、新たな産業拠点を形成するとともに、定住人口・交流人口の拡大を図ることにより、地域を発展させる必要があります。

### 目指す将来像

生活関連機能の充実が図られることで、東京圏に近接する立地環境を活かし、定住の促進が図られるとともに、歴史ある街並みや伝統文化、自然環境を活かして交流人口の拡大が図られ、賑わいが創出されています。

また、農地集積・集約化やスマート農業の導入が図られ、経営規模の拡大が進み、東京圏の食を支える農産物の一大供給拠点として発展しています。

さらに、広域交通ネットワークが充実し、自動車産業をはじめとした各種製造業の立地により、地域産業が活性化した一大産業拠点を形成しているとともに、伝統的な地場産業についても販路拡大が図られているなど新たな発展が図られています。



境町が運行する自動運転バス



真壁の街並み



八千代の白菜畑



日野自動車株式会社 古河工場